

建設時評

自主自立

東北大学 災害科学国際研究所
准教授 平野勝也

「投票したいと思う候補者がいないんだよね」と選挙のたびに交わされる聞き慣れた会話である。そして、様々論評した上で、「どの政党も政治家も信用できない」こんな風に話がまとまってしまふのが常である。「日本の政治不信もここまで来たか」などと論評するつもりは毛頭ない。何故なら、こうした物言いは民主主義を根本的に履き違えていると思うからだ。民主主義社会において、政治は他人事ではない。主権者の一人として責任の一端を担っているのだ。選挙権を行使する話ではない。主権者の多くは被選挙権も持っているのだ。だから、「投票したいと思う候補者がいない」と他人事のように嘆いている暇があったら、投票したいと思う候補者の擁立に積極的に動くか、自ら立候補するのが主権者としての正しい行動なのではないか？多くの国民がそれを全くしないで、他人事のようにろくな政治家がいないと論評だけして満足している状態こそ、この国の危機であるように思う。「投票したいと思う候補者がいない」ということは、主権者として恥ずべきことでしかないのだ。候補者擁立に熱心な団体は、なにがしかの既得権益を持っている団体であることが多いと思うのは、穿った見方にすぎるだろうか？かくして既得権益はすべからず残り続け、この国は変わらないのだ。

* * *

いずれにせよこうした状況は、あるはずの被選挙権という強力な権利を棚晒しにして「お上と民」と言う近代化以前の構図に自らを置いて甘えているということではない。この国では、税金は「よりよい国を作るために皆で出し合うもの」ではなく、「お上に否応なくかすめ取られるもの」であるし、選挙では多くの人々が支持したはずの政治や行政をマスメディアはバッシングしないと売れないようだ（腐敗しがちな権力を監視するジャーナリズムの力はもちろん信じているのだが）。全てに、「お上と民」の構図が脈々と息づいているのだ。

近所の公園が草ぼうぼうになってるから、さっさと草刈りをしろと、管理者である役所にひとしきりクレームの電話を入れる。街路樹の落ち葉が邪魔だから早く清掃をしろと、また役所に電話する。酔っ払って帰宅中に、近所の蓋のない道路側溝に足を踏み外して怪我をした。またまた電話をして、おまけに、蓋をしていない道路管理者が悪いから治療費を出せと大騒ぎをする。日常茶飯事の光景である。そこに道理が全くないわけではない。しかし、どうしてもそこには、「投票したいと思う候補者がいないんだよね」という発言と似ている何かがあると感じてしまうのも正直なところである。そう、「お上」への甘えとも言える側面があるように思ってしまうのだ。一昔前なら、公園の清掃や草刈り、家の前の道路の落ち葉掃き、誰に言われることもなく、町内会が自分たちの住環境のために、自然とやっていたように思う（もちろん今でもそういう地域は多い）。結局、様々な局面で「民」は誰も責任を感じず、面倒な国や地域の舵取りを他人事にして、文句だけ言って楽ができるというのは、ある意味、幸せなことでもあるかもしれないと思ったりもする。

* * *

こうした構図の存在は、まちづくりも例外ではない。「まちづくりが上手くいかないのは、役所がダメだから」と商店会の皆が言う。

逆に行政も「まちづくりが上手くいかないのは商店会に力がないからだ」と。そうして誰かのせいにして、安心していても、街はこれっぽっちも良くならないのだ。

「補助金やめますか？それとも人間やめますか？」現代的まちづくりの急先鋒である木下齊氏による笑えないパロディーである。なんとか自ら街をよくしようと動き出しても、畏がっているのだ。商店街のイベントのために補助金をもらおう。普段呼べないようなタレントを呼んで、大いに賑わう。しかしイベントが終わると元の閑散とした商店街。何かやらなければと焦り別の補助金を探す。その補助金は、うちの商店街にはちょっと趣旨が違ふと思ったが、とりあえずお金をもらって何かをする。いつしか補助金を探せばばかりで、商店街をどうしていけば良いのかと言う本質を棚に上げたまま、補助金なしでは何も回らない経営体質に成り下がってしまう。補助金依存症の完成である。

これと同じことが、行政にも言える。地方自治体の財政状況からすれば、自分の地域に何が必要かと言う地域戦略をどれだけ立てても、お金がないため絵に描いた餅にしかならない。結局、何ならお金が出るのか？と言う問題意識で、補助制度を探し続けるのが地方自治体の日常である。社会資本整備総合交付金の制度ができて幾分ましにはなったが、本質的には変わっていない。地域に必要なものを整備することになるのだ。先の商店街と同じである。地域の将来を棚に上げたまま、お上に甘えなければ何もできない補助金依存体質の完成である。なにせ、何十年もそうしているのだから、極論からいえば、地方自治体の幹部を筆頭に、皆そう言う仕事の仕方しか知らないのである。人口減少と言う全く新しい局面を迎えて、地域に必要な手を打つべきときに、お上に甘えているだけでは、あまりに心もとない。

* * *

つまり、お上に甘えるのではなく、皆それ

ぞれが自立して、この新しい局面に立ち向かわなければ、この国は良くならない。行政で言えばさらなる地方分権だ。地方分権の議論には、必ず人材の話が付きまとう。補助要綱などない自由裁量権のあるお金を渡しても、地方自治体では人材が不足していて、使いこなせないと言う論理だ。補助要綱等で国が誘導してあげなければ上手くいかないと。確かに、社会基盤や公共施設が不足してた時代はそれでよかった。全国一律に必要なものがあつたからだ。それを整備するための補助制度を作れば、それが浸透し国全体が良くなった。しかし今は、地域の生き残りをかけて、独自のことをどれだけできるかに、地域戦略の大きな鍵がある時代なのだ。

津波被災地には、発電所や大工場のおかげで固定資産税（市町村税）収入が多い自治体はいくつかある。そうした自治体では、過去にも様々工夫された社会基盤整備や公共施設整備が行われてきていた。そして、今回の復興においても、復興交付金という補助メニューに合わせるのではなく、より柔軟に街の将来のための手を打っている気がするのは筆者だけではあるまい。そう、人材がいらないのではない。補助金依存度が低い自治体ではそういう職員がちゃんと育てているのだ。そして、補助金依存度が高い自治体職員であっても、本当に皆、自分の地域の将来を自分のこととして真剣に案じている人ばかりである。だから、「どうせ彼らにはできないから」と、国の権限を留めるのではなく、まずは権限を与えることが先なのだ。20年もすれば、自立した発想の職員たちが、「お金がないなら知恵を出せ」と、愛する地域のために奔走する時代が来る。突如として大事業に立ち向かうこととなった、全ての津波被災自治体の職員たちの眼差しが6年近く経った今でも輝いている姿を見れば、誰もがそう確信せざるを得ない。環境は人を育てるのだ。